

# 貸借対照表

(平成16年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	819,316	支払手形	3,531,904
受取手形	1,441,150	買掛金	2,576,067
売掛金	5,789,806	短期借入金	1,113,000
製品	1,635,793	一年以内に償還する社債	400,000
原材料	103,221	一年以内に返済する	1,170,550
仕掛品	826,081	長期借入金	
貯蔵品	22,075	未払金	60,628
前払費用	51,961	未払費用	632,141
未収入金	351,444	未払法人税等	25,778
その他の流動資産	111,604	前受金	83,161
貸倒引当金	△ 35,964	その他の流動負債	52,862
流動資産合計	11,116,492	流動負債合計	9,646,094
<b>II 固定資産</b>		<b>II 固定負債</b>	
<b>1 有形固定資産</b>		長期借入金	3,687,600
建物	2,477,346	退職給付引当金	279,582
構築物	59,395	再評価に係る	1,910,985
機械及び装置	264,210	繰延税金負債	
車両及び運搬具	8,288	繰延税金負債	190,161
工具器具備品	110,618	固定負債合計	6,068,329
土地	6,901,717		
建設仮勘定	55,516		
有形固定資産合計	9,877,093	<b>負債合計</b>	<b>15,714,424</b>
<b>2 無形固定資産</b>		<b>(資本の部)</b>	
施設利用権	6,370	<b>I 資本金</b>	2,998,456
ソフトウェア	3,982	<b>II 資本剰余金</b>	
その他の無形固定資産	12,557	1 資本準備金	772,008
無形固定資産合計	22,910	2 その他資本剰余金	1,276,986
<b>3 投資その他の資産</b>		資本準備金減少差益	1,276,986
投資有価証券	1,434,039	資本剰余金合計	2,048,995
関係会社株式	740,809	<b>III 利益剰余金</b>	
長期貸付金	2,597	当期末処分利益	116,632
長期前払費用	4,987	利益剰余金合計	116,632
積立保険金	402,493	<b>IV 土地再評価差額金</b>	2,819,176
その他の投資等	237,966	<b>V その他有価証券評価差額金</b>	280,535
貸倒引当金	△ 16,390	<b>VI 自己株式</b>	△ 155,220
投資その他の資産合計	2,806,504	<b>資本合計</b>	<b>8,108,575</b>
固定資産合計	12,706,507	<b>負債・資本合計</b>	<b>23,823,000</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,823,000</b>		

# 損益計算書

(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 売上高		21,007,432
II 売上原価		17,385,923
売上総利益		3,621,509
III 販売費及び一般管理費		3,899,206
営業損失		277,696
IV 営業外収益		
受取利息	21,359	
受取配当金	13,293	
その他の収益	97,562	132,215
V 営業外費用		
支払利息	198,458	
その他の費用	30,612	229,070
経常損失		374,551
VI 特別利益		
固定資産売却益	180,792	
貸倒引当金戻入	2,877	183,670
VII 特別損失		
たな卸資産評価損	303,493	
固定資産除却損	55,970	
投資有価証券売却損	28	
投資有価証券評価損	97	
会員権評価損	4,360	
社債買入消却関連損失	99,874	
工場移転損失	662,361	
過年度売上修正損	20,890	1,147,077
税引前当期純損失		1,337,958
法人税、住民税及び事業税		23,188
法人税等調整額		△591,393
当期純損失		769,752
前期繰越利益		13,933
土地再評価差額金取崩額		872,451
当期未処分利益		116,632

## 注記事項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・原材料・貯蔵品……………総平均法による原価法
  - 仕掛品……………総平均法による原価法 (但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法)
3. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産……………定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法によっております。
  - 無形固定資産……………定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
  - 少額減価償却資産……………取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、均等償却 (3年) しております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により、翌事業年度より費用処理することにしております。
5. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。
7. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

#### 貸借対照表注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権…………… 376,038千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務…………… 860,214千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額……………8,335,151千円
4. 重要なリース資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として、鋼板プレス加工設備の一部及び各種コンピュータ等があります。
5. 担保に供している資産  
建 物……………2,333,855千円  
土 地……………6,901,717千円  
投資有価証券……………1,229,201千円
6. 受取手形裏書譲渡高…………… 62,779千円
7. 保証債務…………… 606,639千円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額…… 280,535千円

#### 損益計算書注記

1. 関係会社に対する売上高……………1,877,547千円
2. 関係会社よりの仕入高……………1,643,017千円
3. 関係会社よりの経費仕入高……………1,466,726千円
4. 関係会社との営業外取引高…………… 6,628千円
5. 1株当りの当期純損失…………… 45円12銭